

事業番号		04 05 01	中期総合計画主要施策番号		2-06、3-06		担当課	部・課	健康福祉部 地域福祉課	
事業名		福祉大学校運営事業						内線	2330	
								E-mail	chiiki-fukushi@pref.nagano.lg.jp	
実施期間		H7 ~		根拠法令等	長野県福祉大学校条例					
実施方法		県が直接実施							国庫・県単	県単独事業
事業の概要等	目的(必要性)	・少子・高齢社会に対応した総合的な福祉人材養成施設として、社会福祉の推進に寄与することを目的に、保育士及び介護福祉士を養成する。								
	対象	県民								
	目指すべき姿	・地域福祉を担う質の高い人材を養成し、卒業生が社会福祉に関する職場において、保育士及び介護福祉士の資格を活かして、地域福祉の向上のために貢献すること。								
	事業内容	・少子高齢社会における多様なニーズに的確に対応できる質の高い福祉人材を養成する。 保育学科(2年制)学年定員50人 介護福祉学科(1年制)学年定員20人								
事業コスト	区分		単位	22年度	23年度	24年度(当初)	23年度事業費の主な内訳			
	最終予算額 (A)		千円	51,613	48,273	48,197	報酬10,707、報償費2,529、旅費2,034、需用費10,747、役務費2,471、委託料11,003、使用料2,194			
	決算額 (B)		千円	46,750	43,813					
	B(H24はA)のうち一般財源		千円	19,372	8,593	13,307				
	概算人件費	従事する職員数	人	15.30	15.30	14.30				
		概算人件費 (C)	千円	127,250	126,347	118,089				
	概算事業費 (B(H24はA) + C)		千円	174,000	170,160	166,286				
事業実績	成果指標・活動指標内容		単位	22年度	23年度	24年度(見込)	左記以外のH23年度実績			
	卒業生(活)		件	67	68	70	学生による満足度調査 入学してよかった 約94%			
	卒業生(進学者を除く)(活)		件	50	53	52				
	社会福祉関係への就職者数(成)		人	48	49	47				
	<効率指標(単位当たりコスト等)> 学生1人当たりの運営費		千円	1,221	1,124	1,094				
事業の成果	事業の目標(H23)			事業成果・評価					評価区分	
	・定員を確保すること。 保育学科50人 介護福祉学科20人 ・進学者を除く90%以上の者が、保育士又は介護福祉士の資格を活かせるように、社会福祉施設等に就職すること。			・24年度入学者 保育学科 48人 介護福祉学科 20人 ・進学者を除く卒業生の92%が、資格を活かし社会福祉施設等へ就職した。 23年度卒業生 68人 社会福祉施設へ就職 49人(うち、県内施設45人) 介護福祉学科等へ進学 15人					b 期待どおり	
事業の課題	区分		判定・説明							
	事業ニーズの変化	増加	横ばい	減少	判定の説明	・3歳未満児保育の保育需要や介護福祉士に対する需要は増加傾向にあり、当面県が保育士及び介護福祉士を養成する必要がある。 ・管理運営経費の削減に努めるとともに、受益者負担の適正化の観点から、21年度から入学審査料を、22年度から入学科及び授業料(3年間で段階的に改定)を、現在の県立高校準拠から国立専修学校準拠へ改定。				
	県の関与を見直す余地	余地なし	当面余地なし	余地あり						
	事業改善(有効性・効率性)の余地	余地なし	当面余地なし	余地あり						
総合分析等	総合分析(今後の課題、取組方針等)	・3歳未満児保育のニーズなど保育士供給の必要性はある。また、高齢化に伴い介護職員の需要は増加するが、介護職離れが進んでいるため十分な供給の確保が困難な状況が続いている。 ・当面は県立養成校として運営し、福祉人材を供給しつつ、国の「子ども子育て新システム」導入の動向等を考慮しつつ、大学校の役割について引き続き検討する。								
	特記事項									